

(2) 漁業の概況

イ 本県漁業の基本構造

(イ) 漁業経営体数

漁獲量の減少や魚価低迷による漁業収入の減少、漁業設備投資の増大、漁業用燃油価格の高騰等に伴う漁業支出の増加により、厳しい経営を余儀なくされている本県の漁業経営体は、従事者の高齢化ともあいまって年々減少傾向にあります。

平成18年の本県の漁業経営体数は、主に沖合漁業において減少し、全体では4,363経営体（対前年比98.4%）となっています。

（単位：経営体）

区分	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年	
		%		%		%		%		%
遠洋漁業	49	1.0	47	1.0	44	1.0	43	1.0	41	0.9
沖合漁業	52	1.1	37	0.8	42	0.9	45	1.0	42	1.0
沿岸漁業	1,866	38.9	1,739	38.4	1,674	37.3	1,687	38.0	1,656	38.0
養殖業	2,827	59.0	2,710	59.8	2,723	60.7	2,660	60.0	2,624	60.1
計	4,794	—	4,533	—	4,483	—	4,435	—	4,363	—

資料：東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」を改編
表3 漁業経営体数の推移

（注）各区分の経営体数は次により算出した。

- 「遠洋漁業」…遠洋底びき網、遠洋大中型まき網、遠洋かつお一本釣、遠洋いか釣の許可を受けた経営体数の合計値とした。
- 「沖合漁業」…農林統計（「宮城農林水産統計年報」）にある20トン以上の経営体数の合計値から、上記「遠洋漁業」の経営体数を引いた値とした。
- 「沿岸漁業」…農林統計（「宮城農林水産統計年報」）にある20トン未満の経営体数から、同統計にある「養殖業」の経営体数を引いた値とした。
- 「養殖業」…農林統計（「宮城農林水産統計年報」）にある「養殖業」の経営体数とした。

(ロ) 漁業就業者数

平成15年「第11次漁業センサス海面漁業調査」（平成15年11月1日現在）の漁業就業者数は11,449人で、平成10年の第10次漁業センサス時に比べ2,387人（17.3%）減少しました。

これを男女別に見ますと、男性は9,596人で2,232人（18.9%）の減少、女性は1,853人で155人（7.7%）の減少であり、男性の就業者の人数が初めて1万人を下回りました。

男性就業者を年齢階層別に見てみますと、60歳以上で106人（3.1%）増加したほかはすべて減少しており、とりわけ15～24歳及び25～39歳の減少率がそれぞれ13.6%、33.4%となる等、若年層の漁業離れが一層進行している状況が伺えます。

平成15年の漁業就業者数11,449人のうち、沿岸漁業・海面養殖業が7,904人、沖合・遠洋漁業が3,545人となっており、沿岸漁業・海面養殖業における就業者数が全体の69.0%を占めています（※なお、漁業センサスは5年ごとの調査で、今回は平成20年に実施されます）。

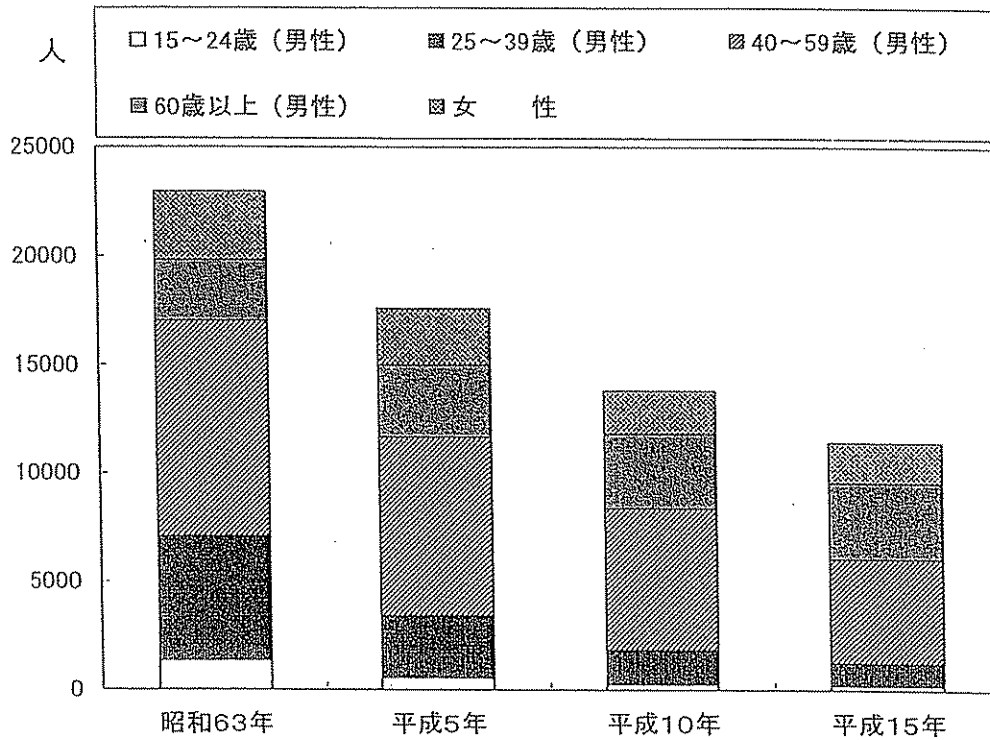


図5・表4 年齢構成別漁業就業者数の推移

(単位:人)

区分	昭和63年		平成5年		平成10年		平成15年		
		%		%		%		%	
男性	15~24歳	1,322	5.8	546	3.1	243	1.8	210	1.8
	25~39歳	5,758	25.1	2,905	16.5	1,622	11.7	1,081	9.4
	40~59歳	9,928	43.3	8,222	46.7	6,531	47.2	4,767	41.6
	60歳以上	2,812	12.3	3,320	18.9	3,432	24.8	3,538	30.9
	小計	19,820	86.4	14,993	85.2	11,828	85.5	9,596	83.8
女性	3,132	13.6	2,606	14.8	2,008	14.5	1,853	16.2	
計	22,952	100	17,599	100	13,836	100	11,449	100	

資料：農林水産省統計部「2003年（第11次）漁業センサス海面漁業調査」、東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

(ハ) 漁船隻数

本県における漁船の総隻数はわずかながら減少傾向にあります。

階層区分別に見ると、15~19トン階層で増加傾向にあるものの、全般的に漁船隻数は減少傾向にあり、特に30トン以上の階層での減少割合が高くなっています。主な要因としては、高齢化による漁業経営体の減少や、遠洋・沖合漁業での経営の悪化が上げられます。

(単位：隻)

区分	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
5トン未満	13,760	13,671	13,589	13,446	13,263
5～9トン	514	506	518	499	495
10～14トン	146	147	146	135	130
15～19トン	100	107	113	116	123
20～29トン	0	0	0	0	0
30～49トン	22	22	22	10	9
50～99トン	66	65	64	27	24
100～199トン	54	52	50	42	44
200トン以上	173	161	154	138	122
計	14,835	14,731	14,656	14,413	14,210

資料：宮城県農林水産部水産業振興課調べ

表5 漁船隻数の推移

ロ 漁業・養殖業生産

(イ) 海面漁業・海面養殖業の生産量

本県における海面漁業・海面養殖業の総生産量は、昭和61年の80万トン进行ピークに、その後は遠洋及び沖合漁業の低迷とともに減少してきました。

平成6年以降はピーク時の半分の40万トンレベルで推移しており、平成18年は415,208トン(対前年比99.7%)とほぼ横ばいの状況となっています。

平成18年の漁業部門別生産量を見ますと、沿岸漁業が108,678トン(対前年比114.2%)と前年より増加しましたが、遠洋漁業が74,857トン(同89.4%)、沖合漁業が97,081トン(同97.3%)、海面養殖業が134,592トン(同97.7%)で、前年より減少しました。

これは、沿岸漁業において、さば類、ぶり類及びいわし類の漁獲量が増加したためです。

(注) 宮城県においては、漁船漁業の形態により、原則として、「沿岸漁業」を20トン未満、「沖合漁業」を20トンから200トン未満、「遠洋漁業」を200トン以上と設定し、更に、漁業種類を勘案して農林水産統計の値を再集計しています。

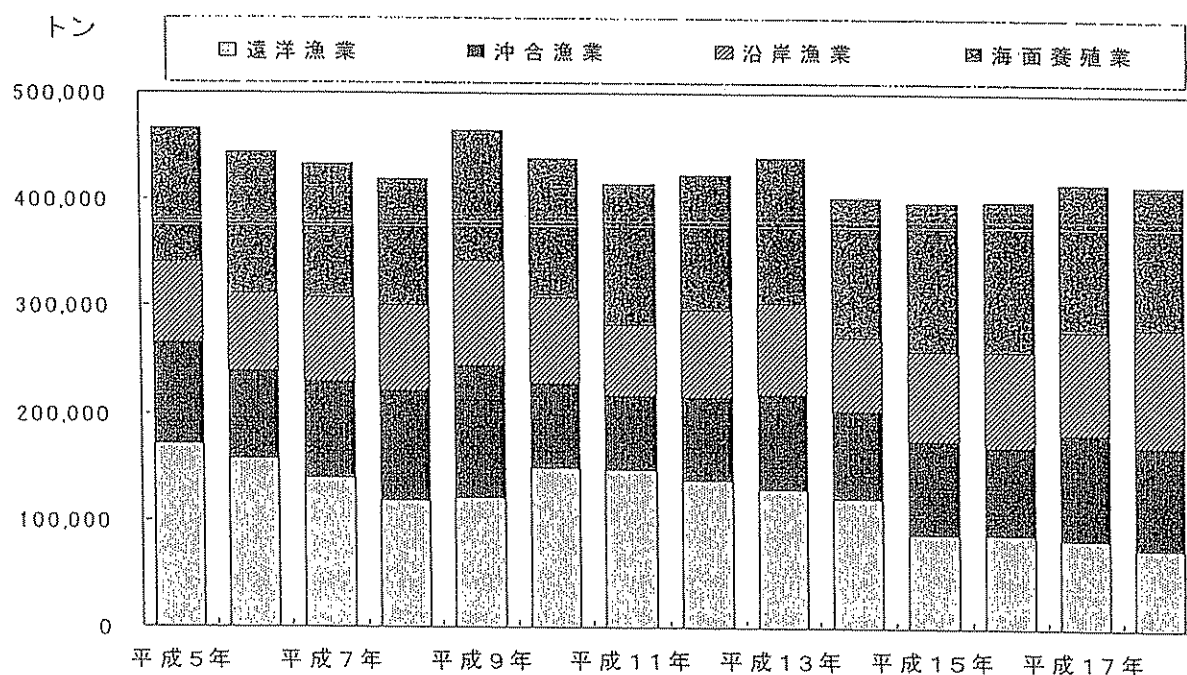


図6・表6 部門別漁業生産量の推移

(単位: トン)

区分	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
遠洋漁業	120,940	87,122	87,369	83,706	74,857
沖合漁業	83,325	83,379	87,718	95,178	108,678
沿岸漁業	131,997	140,163	141,449	137,785	134,592
海面養殖業	403,425	399,534	399,886	416,476	415,208
計	403,425	399,534	399,886	416,476	415,208

資料: 東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」を改編

(ロ) 海面漁業・海面養殖業の生産額

海面漁業・海面養殖業の総生産額は、水揚量の減少や魚価の低迷等により、昭和60年の1,900億円弱をピークに、減少傾向をたどり、平成12年に1,000億円台、平成17年に800億円台を割り込む等厳しい状況にありましたが、平成18年は851億円と回復しました。

平成18年の部門別生産額を見ると、遠洋漁業が271億円(対前年比101.6%)、沖合漁業が145億円(同110.9%)、沿岸漁業が153億円(同123.7%)、海面養殖業は282億円(同103.1%)と、軒並み前年に比べて増加しています。

これは、生産量は減少したものの、魚種を問わず全体的に生産額が前年より増加したためです。

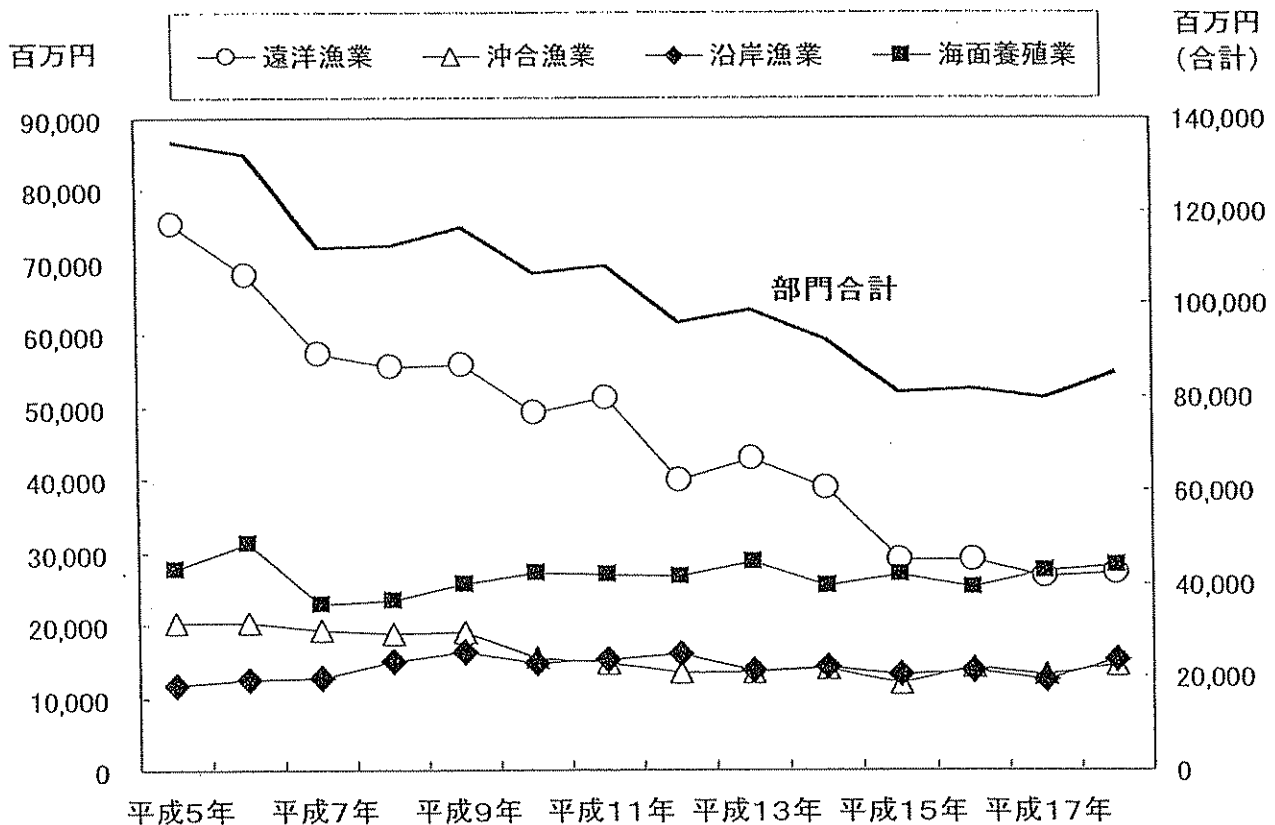


図7-表7 部門別漁業生産額の推移

(単位: 百万円)

区分	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
遠洋漁業	38,879	28,961	28,904	26,675	27,110
沖合漁業	13,902	11,854	14,082	13,123	14,549
沿岸漁業	14,132	13,077	13,640	12,333	15,260
海面養殖業	25,415	26,880	25,104	27,367	28,207
計	92,328	80,772	81,730	79,498	85,126

資料: 東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」を改編

(ハ) 主な漁業種類の生産動向

a. 遠洋漁業

遠洋漁業の生産量は、昭和48年のピーク時には40万トンほどありましたが、昭和52年の200海里規制による北洋漁場からの遠洋底びき網漁業の撤退やその後の国際的な漁業規制等による遠洋まぐろはえ縄漁業の生産量の減少等が主要因となり、平成15年以降は10万トンを割り込み、ピーク時の20%程度にまで減少しています。

生産額は昭和60年に1,200億円に達しましたが、その後は減少の一途をたどり、平成15年からは300億円を割り込んでいます。

平成18年の主な漁業種類別生産量は、ほぼ半減(対前年比約7,000トン・52.4%減)した遠洋かつお一本釣り漁業を筆頭に、他の漁業種も減少しており、合計で約8,800トン、対前年比にして10.6%の減少となっています。

生産額では、遠洋かつお一本釣り漁業が激減(対前年比約1億円・47.7%減)したものの、他の漁業種で増加しており、合計ではほぼ前年並みとなっています。

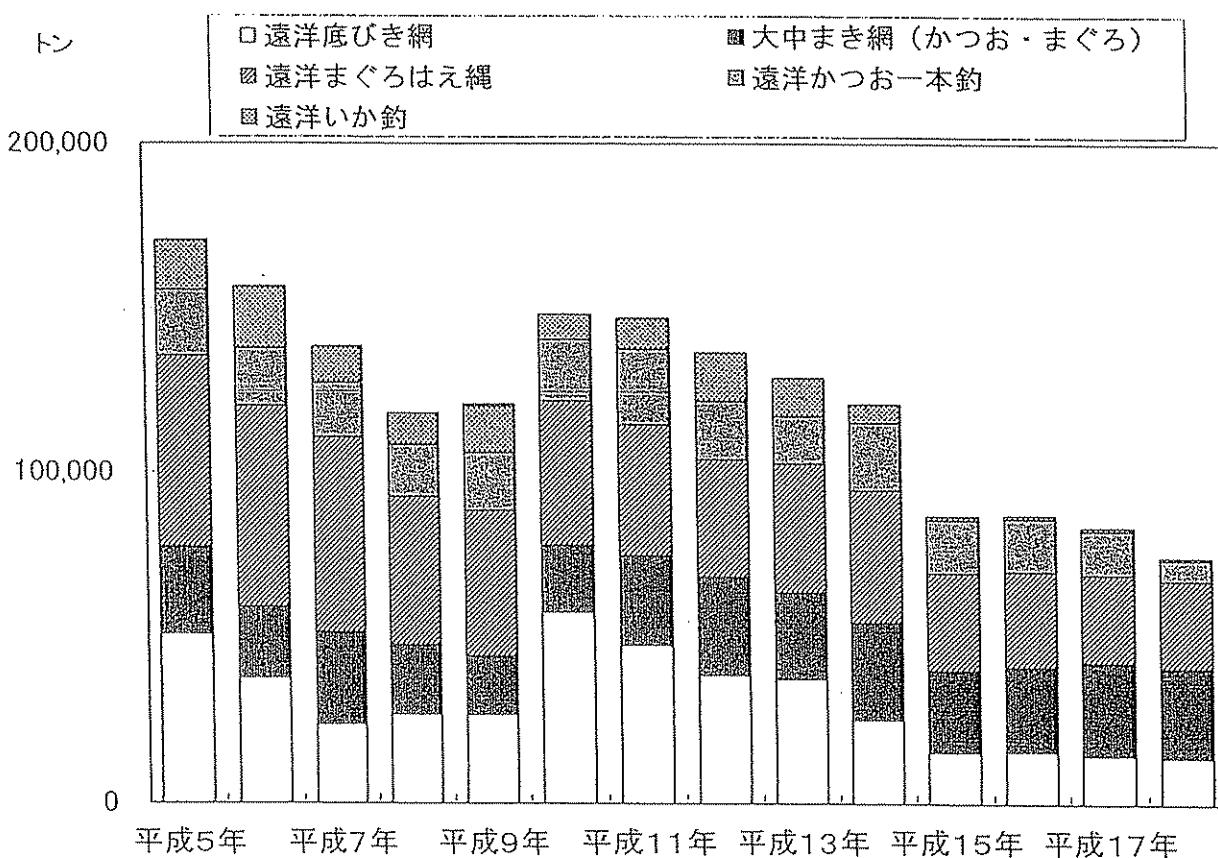


図8・表8 遠洋漁業における生産量の推移

(単位: トン)

区分	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
遠洋底びき網	X	15,352	15,701	14,502	X
大中型まき網 (かつお・まぐろ)	29,799	24,968	25,886	28,381	X
遠洋まぐろはえ縄	39,738	29,505	28,680	26,488	26,304
遠洋かつお一本釣り	20,595	16,141	16,125	13,449	6,405
遠洋いか釣	5,701	X	X	X	X

資料: 東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」を改編
X: 未公表

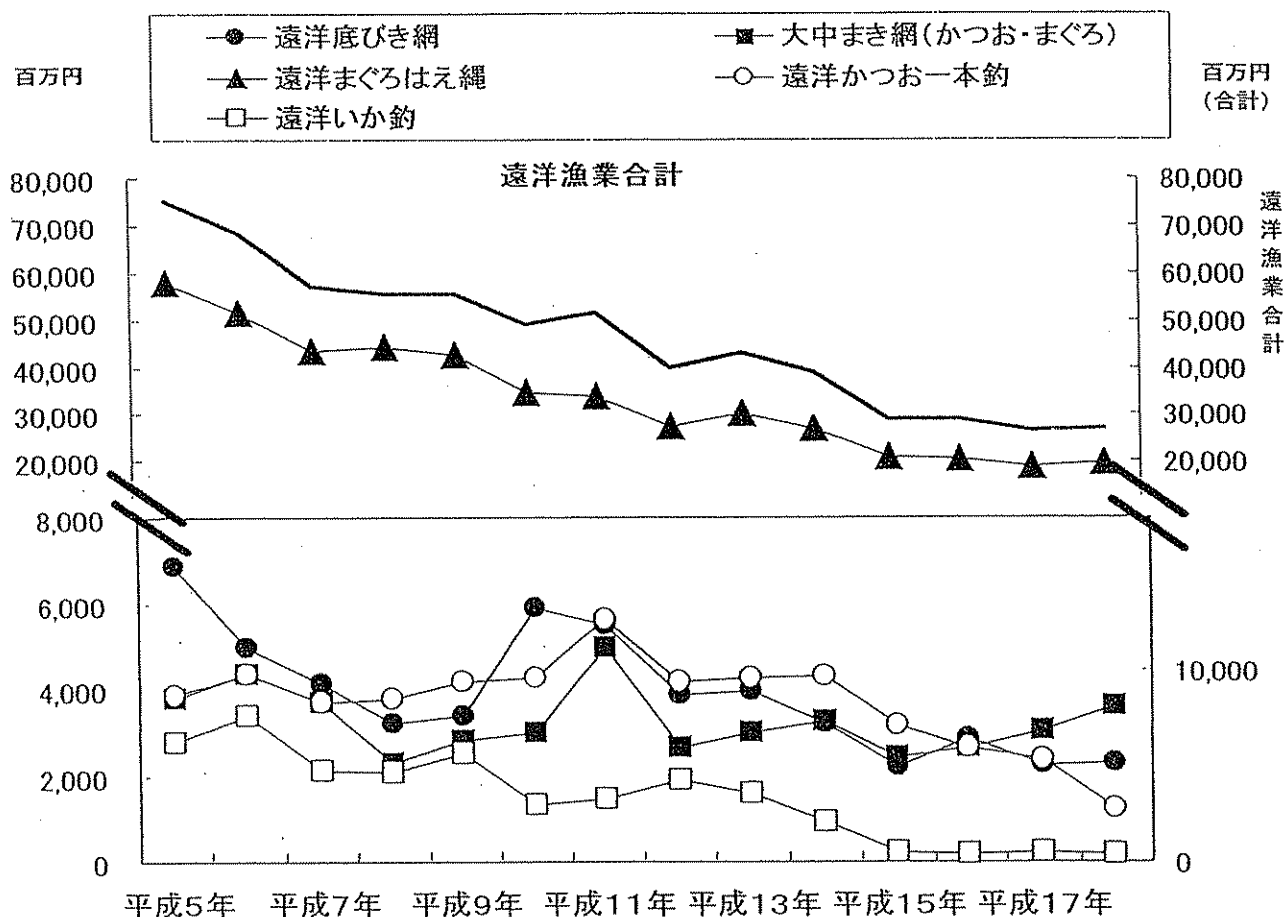


図9 - 表9 遠洋漁業における生産額の推移

(単位：百万円)

区 分	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
遠洋底びき網	X	2,177	2,867	2,230	X
大中小型まき網 (かつお・まぐろ)	3,262	2,409	2,621	3,037	X
遠洋まぐろはえ縄	27,127	20,973	30,615	18,837	19,828
遠洋かつお一本釣り	4,325	3,177	2,620	2,363	1,235
遠洋いか釣	945	X	X	X	X

資料：東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」を改編

X：未公表

(注) 図8, 9及び表8, 9における遠洋漁業に属する「大中小型まき網(かつお・まぐろ)」は、宮城農林水産統計年報の中では遠洋漁業部門と沖合漁業部門とに分離ができないことから、遠洋漁業総生産量から遠洋底びき網、遠洋まぐろはえ縄、遠洋かつお一本釣り及び遠洋いか釣を引いた値として算出した。

b. 沖合漁業

沖合漁業の生産量及び生産額は、昭和50年代から60年代にかけて、まき網漁業におけるイワシの豊漁によって30万トンを超えピークを迎えましたが、イワシ資源の減少とともに、生産量及び生産額ともに激減しました。

ここ数年は当時との比較では低位ながら、横ばい状態にあります。

平成18年の漁業種別生産量は、沖合底びき網漁業が増加（対前年比約2,400トン・7.1%増）したものの、その他の漁業種では減少したため、全体では約2,700トン・2.7%の減少となりました。

金額では、沖合底びき網漁業（対前年比約10億円・22.9%増）が増加したのをはじめ、他の漁業種も前年に網比べて増加したことから、全体では約14億円・10.9%の増加となりました。

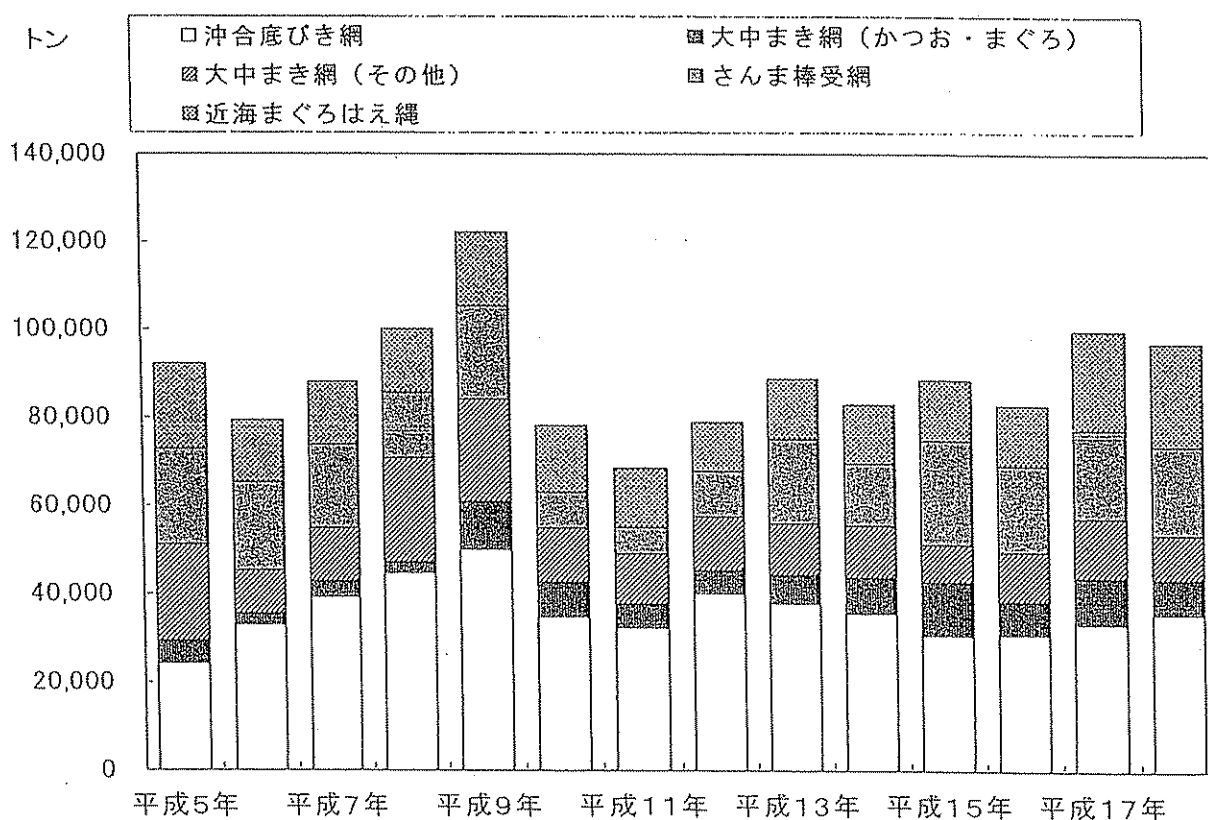


図10・表10 沖合漁業における生産量の推移

区 分	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
沖合底びき網	35,401	30,496	30,694	33,181	35,552
大中小型まき網 (かつお・まぐろ)	8,481	12,381	7,806	10,732	X
大中小型まき網 (その他)	11,568	8,279	11,048	13,256	X
さんま棒受網	14,105	23,688	19,572	20,192	X
近海まぐろはえ縄	13,471	13,759	13,777	22,449	X

資料：東北農政局統計情報部「宮城農林水産統計年報」を基に再計算

(注) 沖合漁業に属する「大中小型まき網 (かつお・まぐろ)」は、宮城農林水産統計年報の中では遠洋漁業部門と沖合漁業部門とに分離ができないことから、「大中小型まき網 (かつお・まぐろ)」から遠洋大中小型まき網（「遠洋漁業」参照）を引いた値として算出した。

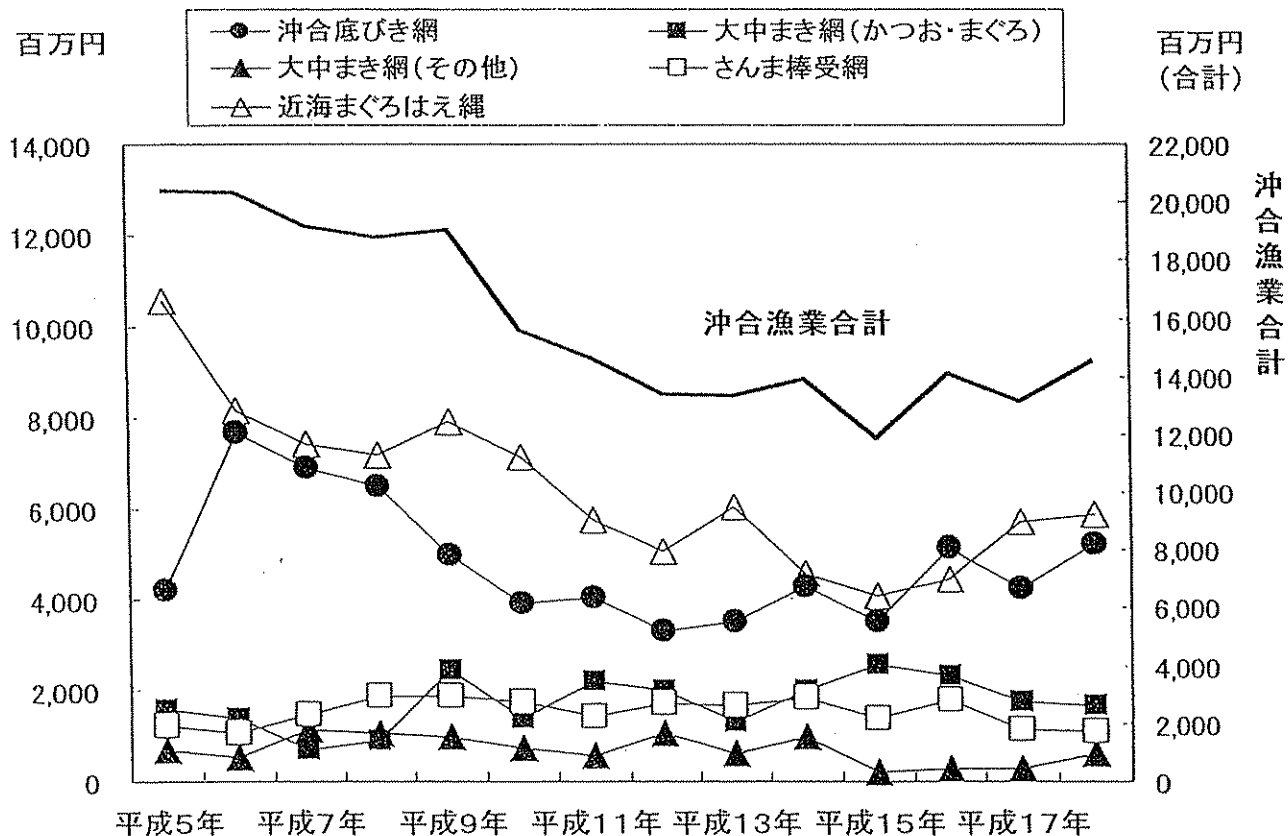


図11・表11 沖合漁業における生産額の推移

(単位：百万円)

区 分	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
沖合底びき網	4,284	3,530	5,142	4,255	5,228
大中型まき網(かつお・まぐろ)	2,002	2,563	2,321	1,742	1,680
大中型まき網(その他)	979	213	305	283	608
さんま棒受網	1,827	1,400	1,785	1,129	X
近海まぐろはえ縄	4,553	4,076	4,437	5,714	X

資料：東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」を改編

c. 沿岸漁業

沿岸漁業は、漁船の性能や生産技術の向上等により、昭和40年代以降は生産量及び生産額ともに比較的安定して推移してきました。

最近では漁海況の変化等により年による増減は見られるものの、ほぼ横ばい傾向で推移しています。

平成18年の漁業種類別生産量は、沿岸いか釣り漁業（対前年比151トン・9.4%減）等が前年に比べて減少しましたが、大型定置網漁業（同15,016トン・52.9%増）、小型底びき網漁業（同587トン・30.7%増）の増加等によって、全体としては前年より13,500トン・14.2%上回りました。

生産額は、火光利用敷網漁業（いかなごランプ網漁業）（対前年比9,600万円・20.7%減）等が前年に比べて減少しましたが、大型定置網漁業（同12億円・53.2%増）や、採貝漁業（同7億5,100万円・46.9%増）が増加し、全体としては前年より約30億円・23.7%増加しました。

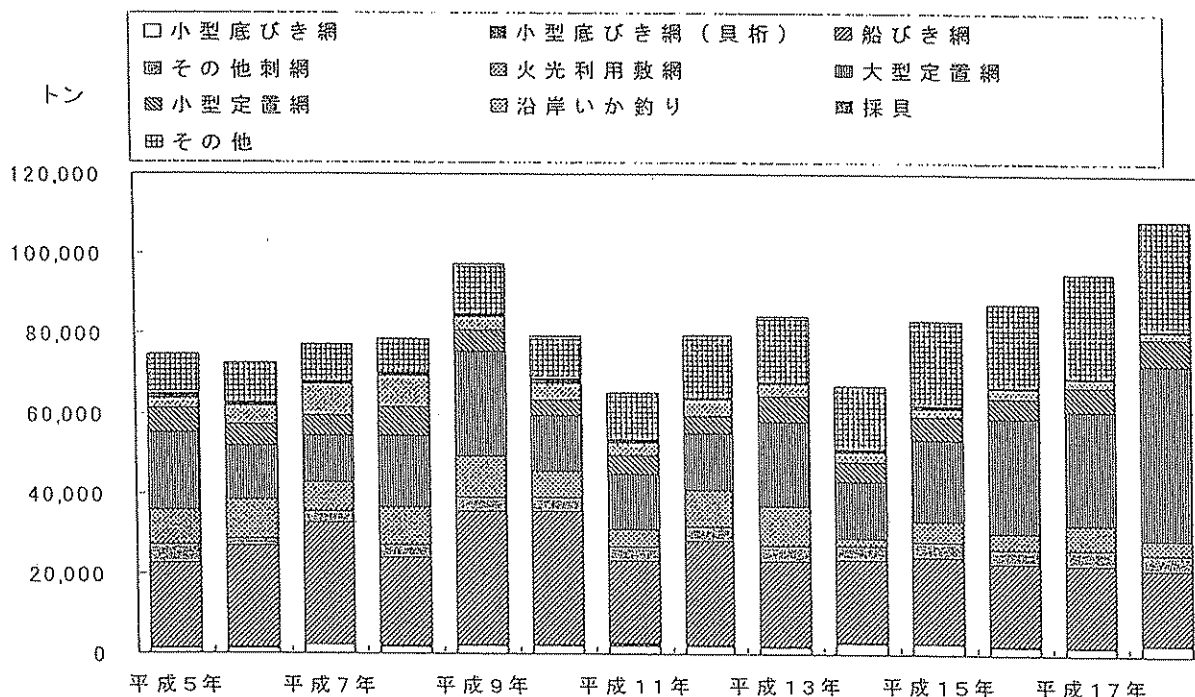


図12・表12 沿岸漁業における生産量の推移

(単位：トン)

区分	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
小型底びき網	2,614	2,367	1,917	1,910	2,497
小型底びき網(貝桁)	492	432	563	387	241
船びき網	20,455	21,494	20,435	20,039	18,498
その他の刺網	3,773	3,897	3,370	4,130	4,094
火光利用敷網	1,773	5,035	4,335	6,045	3,813
大型定置網	13,984	20,430	28,384	28,362	43,378
小型定置網	5,287	5,768	5,237	6,312	6,857
沿岸いか釣り	2,059	1,871	2,036	1,606	1,455
採貝	1,065	985	754	759	750

資料：東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」を改編
 (注) その他には、20トン未満の沖合底びき網、かじき流し網、さんま棒受網、その他敷網、沿岸まぐろはえ網、その他はえ網、その他釣り、潜水器、採貝、採藻及びその他の20トン未満の漁業が含まれる。

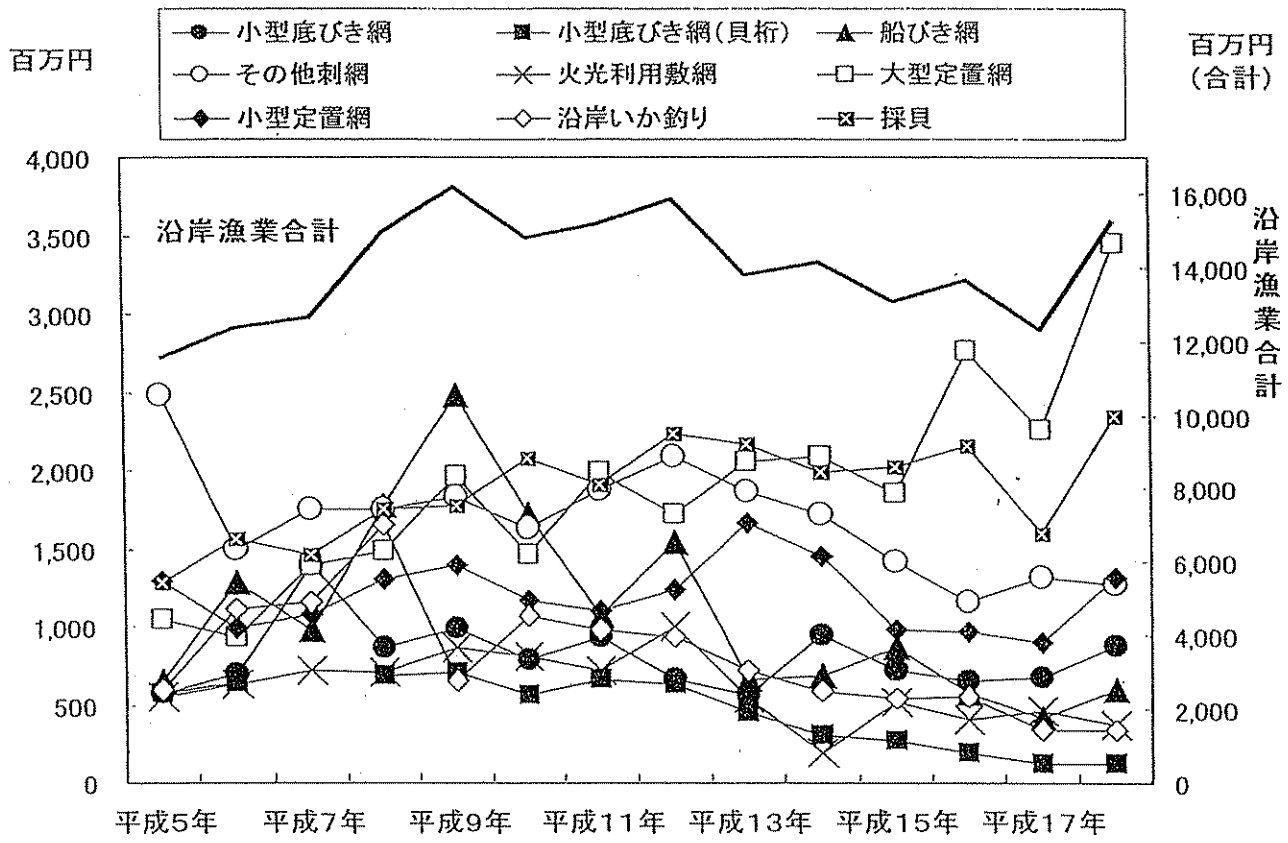


図13・表13 沿岸漁業における生産額の推移

(単位：百万円)

区 分	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
小型底びき網	947	724	649	674	878
小型底びき網(貝桁)	305	275	193	120	120
船びき網	689	866	571	420	594
その他の刺網	1,721	1,419	1,156	1,318	1,275
火光利用敷網	193	521	406	464	368
大型定置網	2,086	1,857	2,765	2,254	3,454
小型定置網	1,447	983	963	898	1,315
沿岸いか釣	580	544	556	333	335
採貝	1,990	2,024	2,153	1,600	2,351

資料：東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」を改編

d. 海面養殖業

海面養殖業の生産量は、昭和56年以降増加傾向にありましたが、平成13年以降は13～14万トン前後で推移しています。

生産額は、昭和62年に200億円を超え増加傾向となっており、平成18年には282億円となっています。

平成18年の養殖種類別生産量は、ほや類養殖（対前年比1,435トン・21.0%増）、ほたてがい養殖（同2,166トン・16.9%増）等で増加したものの、主力であるかき類養殖（同4,611トン・8.4%減）や、わかめ類養殖（同1,559トン・8.0%減）等で減少したため、全体としては前年より3,193トン・2.3%減少しました。

生産額はわかめ類養殖（対前年比4億2千万円・12.9%減）、のり類養殖（同4億7千万円・7.0%減）等で前年度と比べて減少したものの、ほや類養殖（同2億1千万円・35.5%増）、魚類養殖（同7億8千万円・15.9%増）等で増加し、全体としては前年より約8億4千万円・3.1%増加しました。

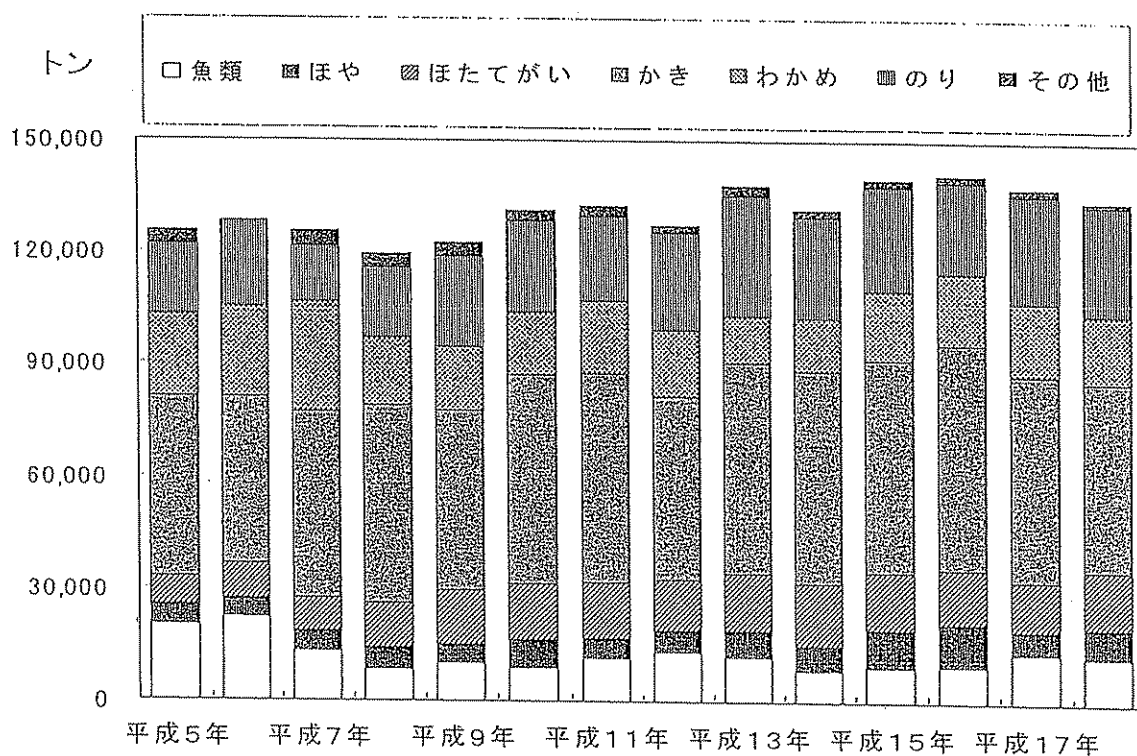


図14・表14 海面養殖業における生産量の推移

区分	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
魚類 (うちぎんざけ)	8,042 (7,989)	9,254 (9,174)	9,668 (9,586)	12,835 (X)	12,246 (X)
ほや	7,242	10,079	11,486	6,833	8,268
ほたてがい	16,390	15,509	14,384	12,793	14,959
かき	56,962	56,669	60,147	55,187	50,576
わかめ	14,188	18,743	19,414	19,491	17,932
のり	26,996	27,701	23,880	28,608	28,961

資料：東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

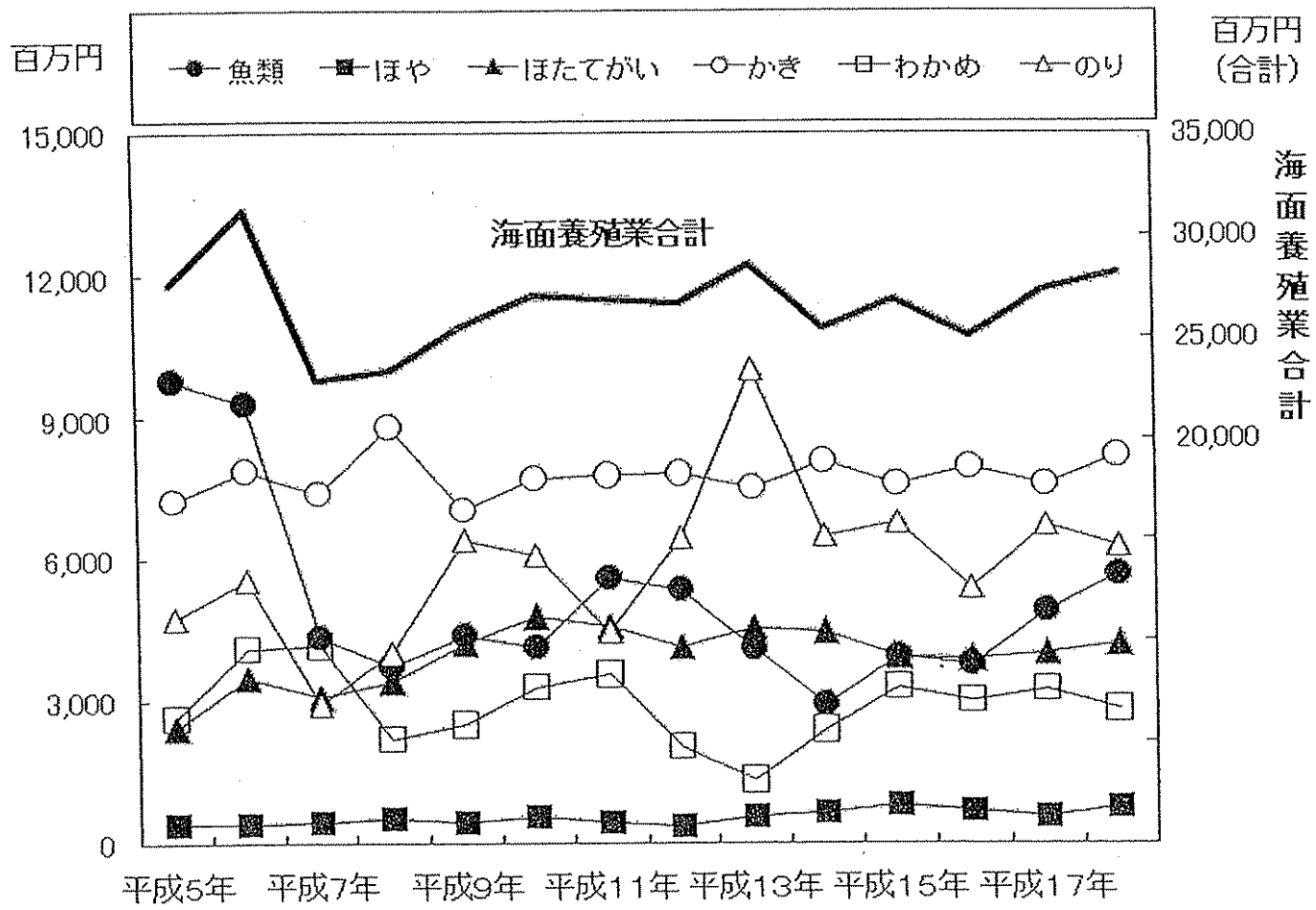


図15・表15 海面養殖業における生産額の推移

(単位：百万円)

区分	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
魚類	2,920	3,946	3,766	4,894	5,674
ほや	667	826	712	578	783
ほたてがい	4,435	3,940	3,879	4,013	4,193
かき	8,089	7,620	7,973	7,613	8,213
わかめ	2,373	3,279	3,018	3,241	2,824
のり	6,477	6,767	5,382	6,729	6,257

資料：東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

(二) 主要魚種別生産

平成18年の主要魚種別生産量(養殖を除く)を見ると、下表のとおり①かつお、②さば類、③まぐろ・かじき類、金額では①まぐろ・かじき類、②かつお、③さめ類の順となっています。

魚種別に見ると、さめ類(対前年比生産量7%増・金額12%増)、たら類(同生産量20%増・金額49%増)が、量・金額とも前年より増加したものの、まぐろ、かじき類やかつおの生産量が減少しました。

□まぐろ・かじき類	■かつお	▨いわし類
▨さば類	▨さんま	■たら類
▨いか類	▨つのなしおきあみ	▨いかなご
▨さめ類		

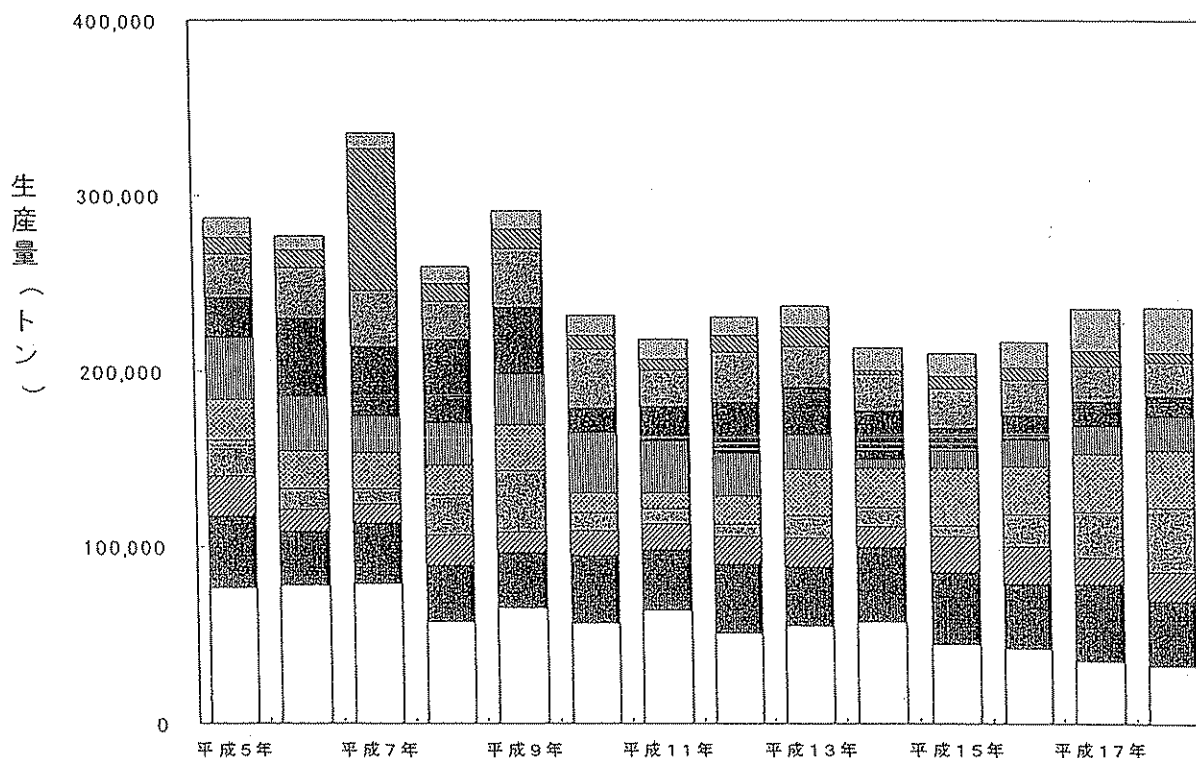


図16・表16 本県における生産量上位10種の推移

(単位：トン)

区分	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
① かつお	43,320	41,131	37,617	44,973	37,576
② さば類	10,977	6,206	18,316	26,287	36,421
③ まぐろ・かじき類	57,231	44,504	41,932	34,701	32,728
④ さんま	22,076	32,830	26,538	32,230	32,281
⑤ さめ類	12,887	12,696	13,925	23,735	25,408
⑥ つのなしおきあみ	20,568	22,334	20,557	20,287	19,089
⑦ たら類	5,007	9,314	15,426	15,811	18,927
⑧ いわし類	10,966	20,269	20,996	14,300	15,887
⑨ いか類	27,615	13,703	13,765	14,242	12,419
⑩ いかなご	2,683	6,659	7,016	8,623	5,552

資料：東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

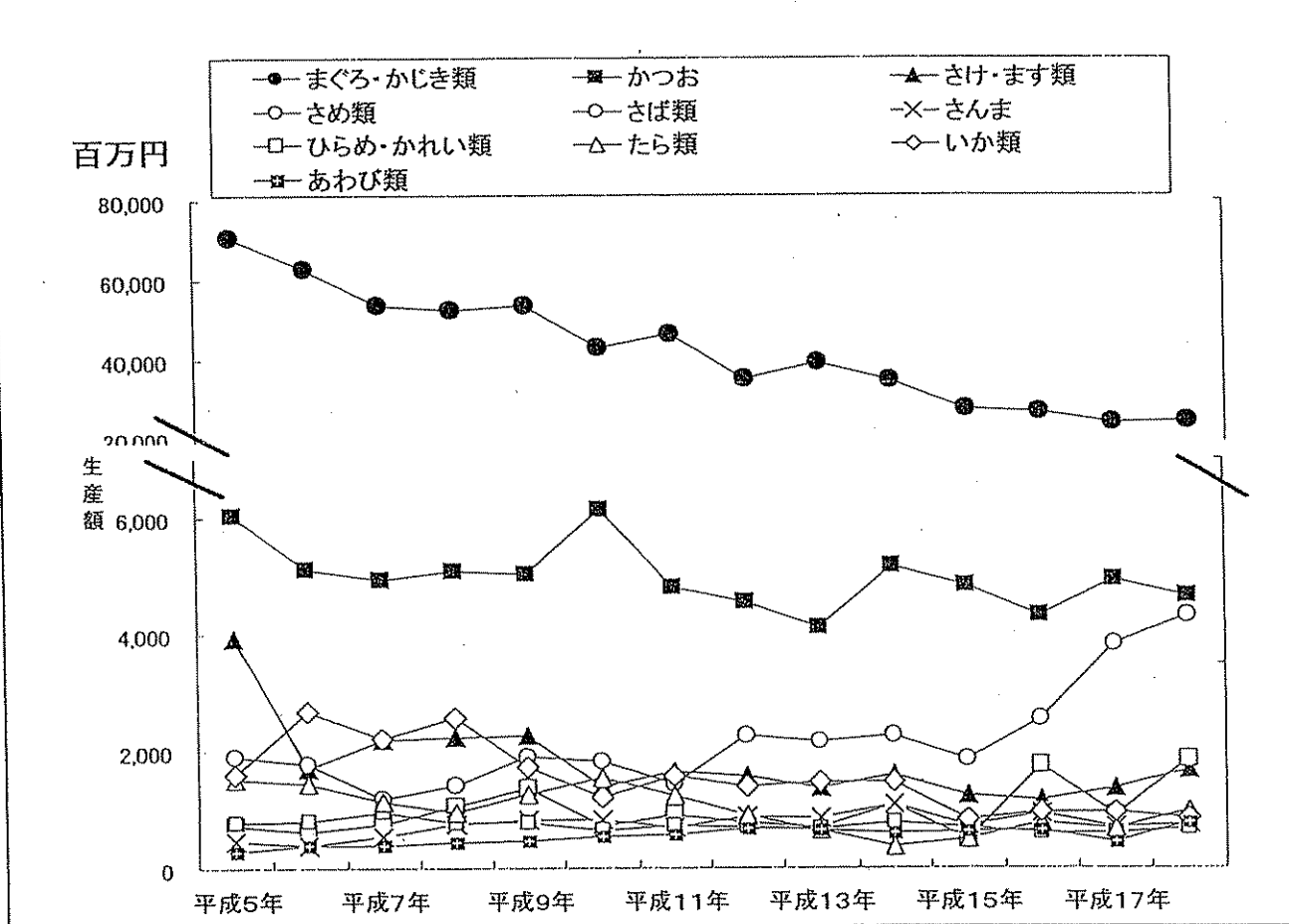


図17・表17 本県における生産額上位10種の推移

(単位：百万円)

区分	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
① まぐろ・かじき類	34,399	27,213	26,408	23,874	24,356
② かつお	5,151	4,820	4,306	4,915	4,632
③ さめ類	2,258	1,835	2,531	3,823	4,300
④ いか類	4,212	2,329	2,683	2,678	2,411
⑤ さんま	3,074	2,063	2,640	1,950	2,141
⑥ たら類	1,017	1,373	2,220	1,870	2,795
⑦ ひらめ・かれい類	2,207	1,969	1,671	1,679	1,904
⑧ さけ・ます類	1,581	1,224	1,148	1,360	1,675
⑨ あわび類	1,676	1,766	1,850	1,277	2,216
⑩ さば類	1,080	499	1,746	887	1,839

資料：東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

(ホ) 内水面漁業

河川・湖沼の内水面における漁業は、海面漁業に比べて専業の漁業者が少なく、一方で漁業を営まない水産動植物の採捕者や遊漁者が多いこと、内水面の資源の特性として種苗の放流等により増やさなければ枯渇しやすい等の性質を有しています。

そのため、内水面においては、漁業協同組合が漁業権に基づいて適切に管理することにより、資源の管理、増殖及び有効な利用を図ることとしています。

本県の内水面では、シジミ及びジュンサイ等を対象とする第1種共同漁業権5件、アユ及びヤマメ等を対象とする第5種共同漁業権23件が免許されています（平成15年免許）。

第5種共同漁業権が免許された河川・湖沼においては、漁業協同組合により、稚魚の放流や産卵場の保護等の資源増殖のための取組がなされており、漁業として組合員による採捕が行われているほか、遊漁として遊漁規則に基づいた釣り等が行われています。

内水面漁業を代表するアユは、県内内水面17漁協のうち12漁協で漁業権魚種となっており、7月1日の解禁にむけて、毎年種苗放流を行っています。

そのほか、県内17の漁業協同組合等の団体がサケの増殖事業に取り組んでおり、サケを採捕する海面漁業者との協力体制（定率の水揚協力金の賦課等）を構築して、サケ稚魚の生産・放流により、本県のサケ資源の維持増大を図っています。

一方、近年、ブラックバス等の外来魚の影響により、在来種が激減する等内水面の生態は著しく変化してきていることから、ブラックバス等外来魚の駆除に関する調査研究及びその実施並びに法令等に基づく放流に関する各種制限措置等が講じられています。

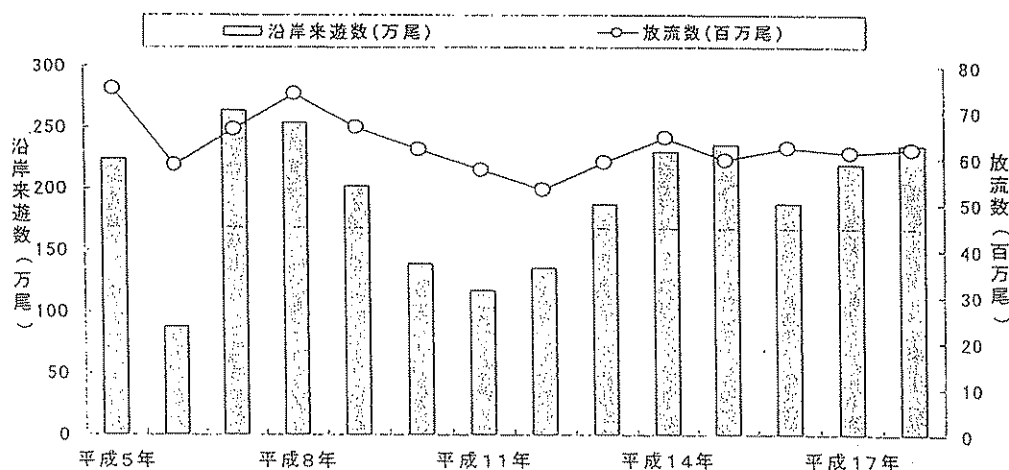
また、平成15年11月に霞ヶ浦で初めて発生が確認されたコイヘルペスウイルス（KHV）病は、その感染が全国に広がっています。

県内でも平成17年は6件、平成18年は2件、平成19年は1件の発生が確認され、現在、内水面漁場管理委員会指示により、阿武隈川水系、北上川水系及び名取川水系からのコイの持ち出し・移植が禁止されています。

（単位：kg（アユ）、千尾（イワナ・ヤマメ））

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
アユ	7,580	7,225	6,700	5,760	8,200	7,800
イワナ	201	165	165	207	168	148
ヤマメ	208	221	196	146	135	255

資料：宮城県農林水産部水産業振興課調べ
表18 県内河川等における主な放流量の推移



資料：宮城県農林水産部水産業基盤整備課調べ

図1.8 本県におけるサケ稚魚放流数及び沿岸来遊数の推移